

# “セルフスタディ”に関する高等教育研究の現状

－特色ある社会的スキル教育を目指して－

## An Educational Enrichment Study on Self-Study

竹 村 哲

【概要】本論は、2つの“セルフスタディ”すなわち、合意形成を前提に新たな公共を創造するための“組織のセルフスタディ”と、自己尊重を目指す自律した人間を育成するための“個人のセルフスタディ”の教育研究の報告である。対象は、ともに複雑系であり、方法はシステミックなアプローチを採るため、学習過程の認知的支援が必要となる。そこで、“認識の収束”を手助けする技術を開発し、これを活用している。現在、これらのモデルを社会的スキル教育に展開している。

【Abstract】 This paper reports an educational enrichment study on the two ‘self-study’. One is an organizational self-study for creating a new public on the assumption of consensus building. Another is a self-study for raising the independent human being who aims at self-respect. Both objects are the complexity systems, and in order that a methodology may take systemic approach, cognitive skills in learning process are needed. Then, the system tool which helps “convergence of recognition” is developed and this is utilized. The improvement is aimed at developing these models to social life-skill education.

### 1. はじめに

近年、システム機能主義社会のさまざまな弊害の表出に伴い、新たな公共としてのポスト近代的コミュニティの実現が待望視されている。そのためには、当事者でもあるチームメンバーが多角的に推移するルースに結合した利害関係者の解釈枠を包括的に捉え、可能な解の中から、説明責任のもとに選択合意を図るための相応の”学習の枠組み”が、求められている。また、シュッツ<sup>[1]</sup>は、次のように述べている。「自己尊重は、組織における全ての人間関係の中心である。チームワークの問題は、メンバーの違いから生じるのではなく、自己尊重の低さと自分自身を暴露される恐れから由来している。」故に、ポスト近代的なコミュニティの開発を実現するためには、メンバー各自の”自己尊重スキル”も担保されなければならないのである。

そこで、筆者は、1999年以降、“セルフスタディ”をキーワードとして、以下の課題に取り組んでいる。第1の課題は、合意形成を前提に新たな公共を創造するための“組織のセルフスタディ”であり、第2のそれは、現象学的心理学としての自我自律性の発展過程を可能とするための“個人のセルフスタディ”の基礎研究である<sup>(註1)</sup>。研究対象は、共にゆらいでいるオープンシステムであり、かつ研究者自身がインサダーである、という複雑系 (Complexity System) である。それゆえ、モデリングの方針としてシステミックなシステムズアプローチを採用している。システムズアプローチとは方法論である。与えられた問題に対して”所定の手順を機械的に適用していけば、必ず答えが得られる“方法”と異なり、“方法論”は緩い思考のガイドであり、用いる人の個性、能力に左右され、したがって成果は曖昧であるという特徴、さらに解には客観性はよりも、むしろ満足性が重視されるという特徴を有している。

現在、第1の研究を通じて、大学組織などのルースに結合した組織におけるセルフスタディ方法論モデル (Organizational Self-Study Methodological Model) を、第2の研究を通じて、高等教育期以降のセルフスタディ方法論モデル (Self-Study Methodological Model) を提唱するにいたっている。同時に、満足性重視の学習過程においては成果であるところの認識の収束化を手助けする技術が不可欠であることから、第3の研究テーマとして、思考支援システムの開発をかけた、現在、セルフスタディシステムツール (Self-Study System Tool) を作成するにいたっている。

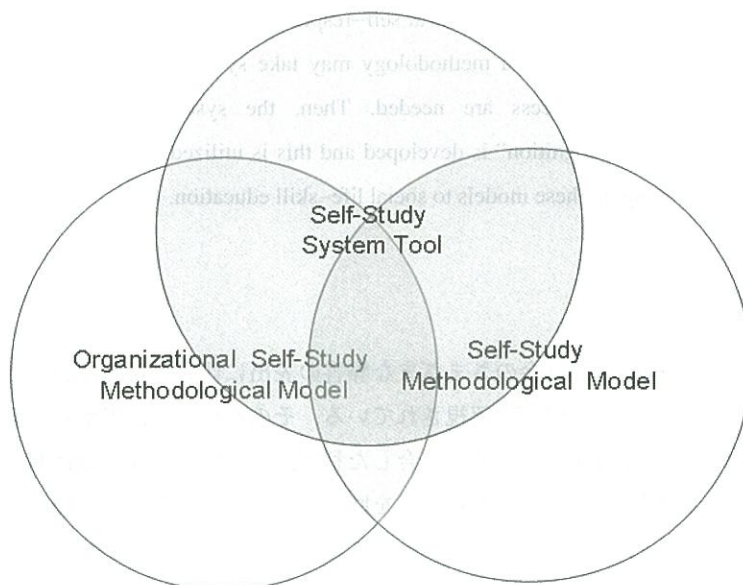


図1 セルフスタディ教育の研究

以下では、それぞれの教育研究活動の現状について概説する。

## 2. 組織的なセルフスタディ方法論モデルの研究

“ルールに結合した組織でのセルフスタディ”を可能とするためには、同僚評価の風土を醸成しうる学習モデルを構築・検証する必要がある。筆者は、このモデル化の方針として、組織学習（合意形成）の主産物を、解自体ではなく参加者がとるべき改善プロセスに置いている。プロセスモデルとしてのガイドラインとは、いわば改善のプレマップ(予想図)である。学習の初期段階で利害関係者に対し、図式化されたガイドラインの運用に関する事前合意を得ることによって、実際の個人とワーキング組織、全体組織の多重学習過程においてそれぞれ解釈枠が変化しても、それ以降の改善プロセスの選択肢を担保するためのものである。筆者は、ガイドラインに相当するものとしてソフトプロジェクトマネジメント (Soft Project Management)<sup>[2]</sup> (図2参照)を提案し、さらにガイドラインの質を維持するために社会的アクションラーニング (Socio Action Learning)<sup>[(3)-(5)]</sup>を構築している。

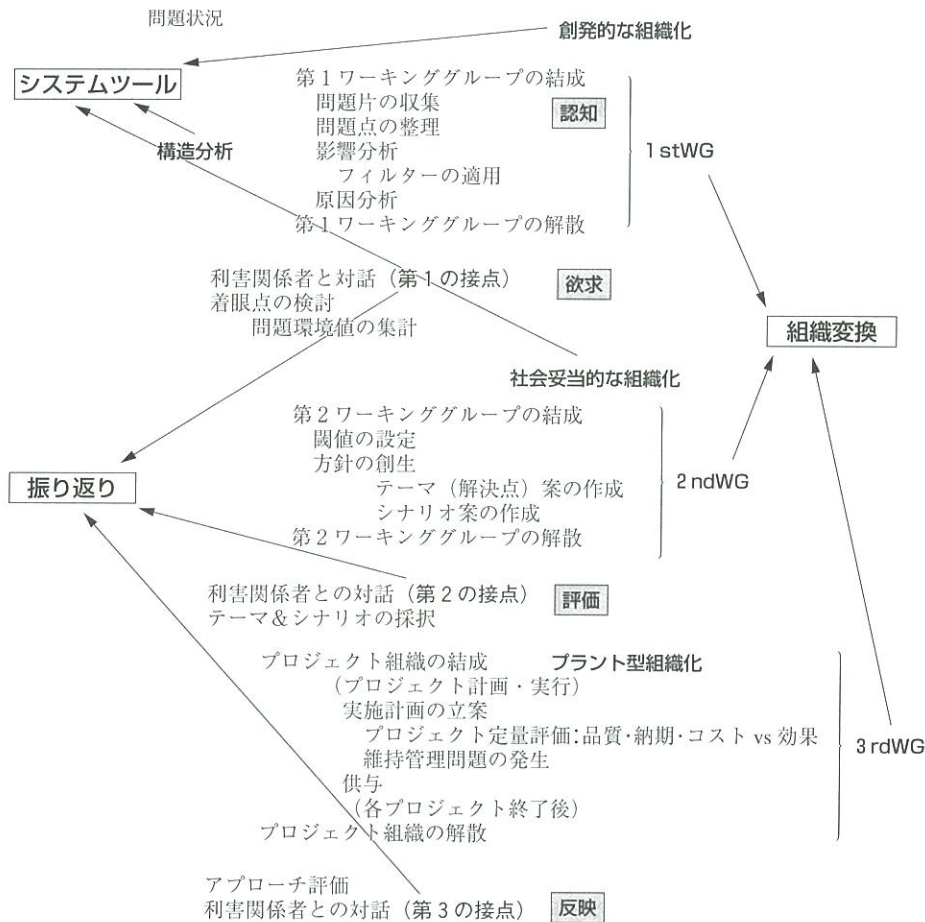


図2 ソフトプロジェクトマネジメント

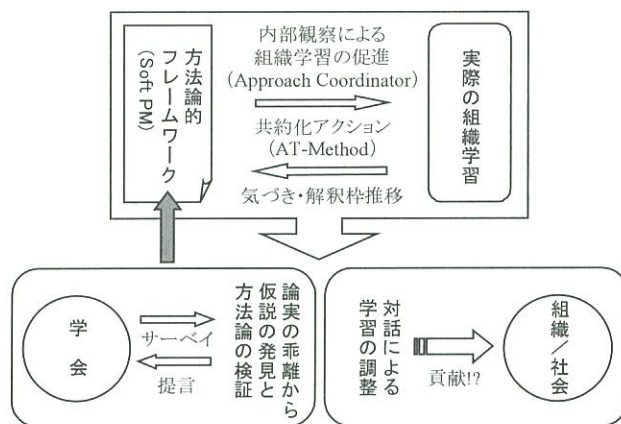


図3 社会的アクションラーニングのモデル

社会的アクションラーニングは、図3のスタイルを採る。その特徴は、アプローチコーディネータ（ガイドラインのアプローチをコーディネートする学習リーダー）による解釈枠共約化のアクションを受けて徐々に現れる組織のリアクションからの解釈（気づきや解釈枠推移）をもとに、組織学習に関する仮説を抽出し、学術的な批評のもとガイドラインの再構築を図るというスタイルである。現在、コミュニティ開発<sup>(6)~(8)</sup>を通じて、弁証法的にガイドラインの改善を図りながら、同時に図式化されたガイドラインを使うことの有効性の社会認知・伝播を目論んでいる。

### 3. 個人のセルフスタディ方法論モデルの研究

筆者は、哲学と心理学的知見をもとに、自分であるべきもの（私：Self）をあるべきところ（自己概念）にもってくるための方法論を研究している（図4参照）。具体的には、「私」のユニークな質感（クオリア）を認知し、問題観として解釈する、そして味わう（主観的

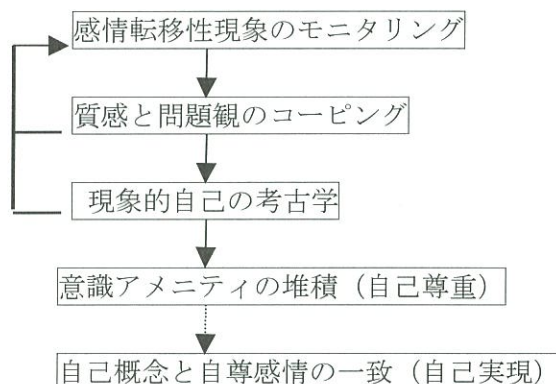


図4 自己学習の行動実験モデル

経験を通じた意識アメニティの発見：学習発見）というプロセスを繰り返すことで、ダイナミックに変化していく私（現象的自己）に、（人格としての）同一性を探ろうとするためのシステムズアプローチである<sup>[9][10]</sup>。

#### 4. セルフスタディシステムツールの研究

筆者は、KJ法を特徴とするヒューリスティック思考とISM法のラショナル思考を累積的に繰り返すことにより、自由な視点から導かれる結論と論理的に導かれる結論とを比較して自己の認識や評価を修正し、主観的にも客観的にも納得のできる認識構造：“階層性ネットワーク図”に至ることを主たる目的とした思考支援ツールとして、AT-Method（Assembling Tools for Convergent Thinking Method）と命名した収束的思考支援ツール群を提案している<sup>[(11)–(14)]</sup>。

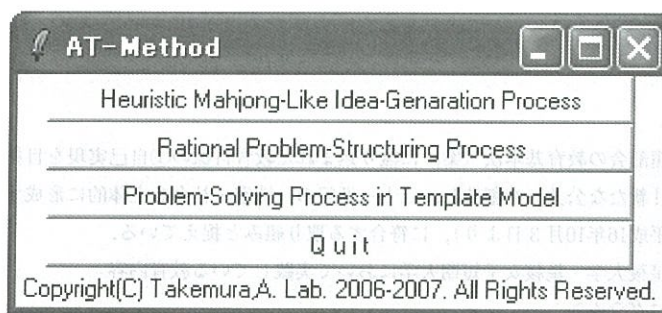
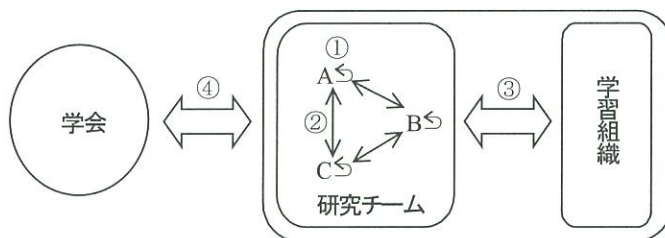


図5 AT-Method モデル（特許識別番号506088942）

また、AT-Methodでは、階層性ネットワーク図作成過程を通じて明らかになった問題の評価構造図に既往のAHP法を連動することで主観的意思決定の支援<sup>[15]</sup>を、更にプロセス思考型テンプレート<sup>[16]</sup>を使用して、合理的で説得力のある論理フレームの構築の支援を付加してきている。さらに、これを自己スキーマの作成を支援するために改良を進めている<sup>[(17)–(19)]</sup>。

#### 5. おわりに

これからのセルフスタディに関する高等教育では、少人数ワークショップでのソーシャルスキル・トレーニングだけでなく、プロジェクトやコミュニティを学習の演習場として利用することも必要になる。教育的配慮のもとでのチーム学習（図6の②）の実践と、社会参加のリハーサル（図6の③）は、組織のセルフスタディのトレーニングであり、一方これを通じて得られた自己効力感（図6の①に相当）は、その後のセルフスタディの態度変容の礎となりうるからである。



①内的学習⇒②対チーム学習⇒③対支援組織学習⇒④学術的学習

図 6 学習の 4 重構造

現在、この展望のもと高等教育プログラムを開発<sup>(20)–(23)</sup>し、大学における人間・キャリア教育系<sup>(註2)</sup>のワークショップで実践している。

今後も、継続的にモデルの改訂を行いながら、並行してセルフスタディの重要性の社会的伝播を図る予定である。

#### 注 記

1) 中教審基本問題部会の教育基本法（案）に織り込まれた教育目標の①自己実現を目指す自立した人間の育成と、④「新たな公共」を創造し、二十一世紀の、国家・社会を主体的に形成する日本人の育成（全私学新聞平成16年10月3日より）、に符合する取り組みと捉えている。

2) 2006年度金沢星稜大学・星稜女子短期大学において実践している教育内容  
 <自己尊重養成プログラム>

1. 問題発見（2006年度からは「自己発見」に名称変更）
2. 創造的問題解決
3. システムズアプローチ (b)
4. ゼミナールイベント：「女性のキャリアー加賀ゆかりの戦国妻にみる心の知能」（2日間集中講座）
5. オープンイベント：「自己発見ー心の知能養成講座」（年2回）

<プロジェクト型学習発見プログラム>

6. 合意形成マネジメント
7. システムズアプローチ (a)

#### 参考文献

- [1] ウィル・シュッツ, 斎藤彰悟監訳, 自己と組織の創造学, 春秋社 (1998).
- [2] Takemura, A., A Guideline for Soft Project Management: The Role of Approach Coordinator for Faculty Development, Proc. of ProMAC2002 (International Conference on Project Management), pp.683-690, Singapore, (2002. 7).
- [3] 竹村哲, ヨコ型コミュニティ開発のための社会的アクションラーニングの方法, 海文堂出版, (A5判:160pp.), (初版2004. 8).

- [4] 竹村哲, ソフトな組織学習モデル: 社会的アクションラーニングの孵化, 日本創造学会論文誌, 第8巻, pp.67-79 (2005).
- [5] Takemura, A. A Prototyping of Organizational Self Study Model, Proc. of CIE2006 (The36th International Conference on Computers and Industrial Engineering), pp.4514-4524, Taipei, Taiwan (2006. 6).
- [6] 竹村哲, ソフトな組織の多重に推移する解釈枠のアクションラーニング, 社会情報学研究, 第9巻1号, pp.99-111 (2005).
- [7] 竹村哲, スコープ設定のための透明性を有したプロジェクト組織化法に関する研究, プロジェクトマネジメント学会論文誌, Vol. 7 No. 2, pp.34-39 (2005).
- [8] Takemura, A., A Case Study on Scope Management, Proc. of ProMAC2004 (International Conference on Project Management), pp.66-71, Tokyo (2004. 9).
- [9] 竹村哲, 自己尊重養成プログラムの研究, 日本社会情報学会第10回大会報告要旨集, pp.46-47 (2005. 9).
- [10] 竹村哲, ソフトシステム方法論による自我自律化の態度変容のための教育設計, 日本創造学会第28回研究大会論文集, pp.64-69 (2006.10).
- [11] 竹村哲, 問題を科学する—システム分析と発想の視点—, 海文堂出版, (A5判:196pp.), (第二版2002. 4 [初版2000. 5]).
- [12] 竹村哲, 視座転換による問題分析支援ツールに関する基礎的研究, 土木情報システム論文集, Vol.10, pp.103-112 (2001).
- [13] Takemura, A., A Prototyping and Consideration of AT-Method, 国際創造学シンポジウム学術論集, 東華大学出版社(上海), 中国創造学会編 (A5判:401pp.), pp.84-100 (2003).
- [14] 竹村哲, 負荷分散型の取東的思考支援ツール AT-Method の設計と試作, 日本創造学会論文誌, 第7巻, pp.80-92 (2003).
- [15] Takemura, A., Kimata, N., A Prototyping for Transparent Planning Management by Using AHP in Combination with ISM and Weighted Skeleton Matrix, *Journal of The Society of Project Management*, Vol. 3, No. 4, pp.29-33 (2001).
- [16] 竹村哲, 問題解決の技法—合意形成のための支援化システム考—, 海文堂出版, (A5判:184pp.), (第三版二刷2006. 9 [初版1999. 4]).
- [17] 竹村哲, 自尊感情をマネジメントするための認知的技術の開発, 私立大学情報教育協会, 平成17年度全国大学IT活用教育方法研究発表会予稿集, pp.194-195 (2005. 7).
- [18] 竹村哲, セルフスタディシステムツールのキャリア教育への適用, 日本教育心理学会第48回総会発表論文集, p.647 (2006. 9).
- [19] 竹村哲, 階層性ネットワーク図の作成, 日本創造学会第28回研究大会論文集, pp.58-63, (2006.10).
- [20] 竹村哲, “Soft PMの学習者モデル”社会資質開発”について, プロジェクトマネジメント学会誌, Vol. 5, No. 6, pp.27-30 (2003).
- [21] 竹村哲, 心理社会的な態度・行動変容を支援するための高等教育プログラムの開発, 日本教育心理学会第47回総会発表論文集, p.503 (2005. 9).
- [22] 竹村哲, 社会資質開発の導入に関する初期的議論—プログラム開発を中心に, 日本創造学会第27回研究大会論文集, pp.52-54 (2005.10).
- [23] 竹村哲, 宮崎正史, 高木亮一, 乙丸由紀, 文部科学省学術研究高度化推進経費補助研究報告: “心の時代”に生きるための社会的自己認知過程を支援する教育環境エンリッチメント, 星稜論苑, 第34号, pp.19-29 (2005.12).